

# VI 聴 覚 事 業





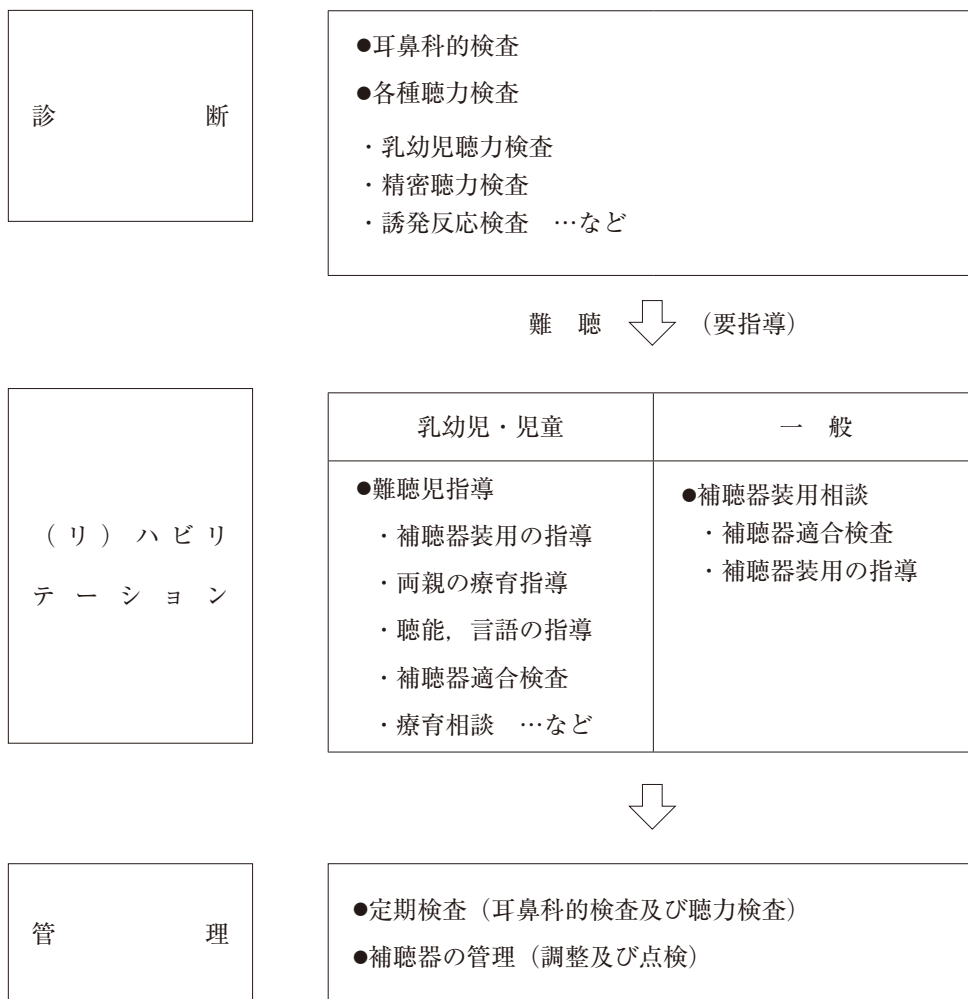
# VI 聴覚事業

茨城県からの委託を受け「聴覚障害児の早期発見・早期指導」を中心に、相談に対応した。耳鼻科的検査、各種聴力検査による診断を行い、難聴児・者に対しては、補聴器装用や聴能言語の指導を行った。

また、一般についても、耳鼻科的検査や各種聴力検査、補聴器装用相談などに対応した。

## 1 概要

### (1) 業務の内容



(2) 実 績

受診者数は延べ2,387人、稼働日数は230日であった。また、実受診者数は736人であり、その内訳は、初来の受診者が174人、昨年度以前からの継続受診者が562人であった。

業務内容別にまとめると下表のとおりである。

① 業務内容別の実績 (延べ人数)

(人)

区 分	乳幼児・児童	一 般	計	比率(%)
診 断	291	29	320	13.4
(リ)ハビリテーション	(※)671	217	888	37.2
管 理	(※)850	329	1,179	49.4
計	1,812	575	2,387	100.0

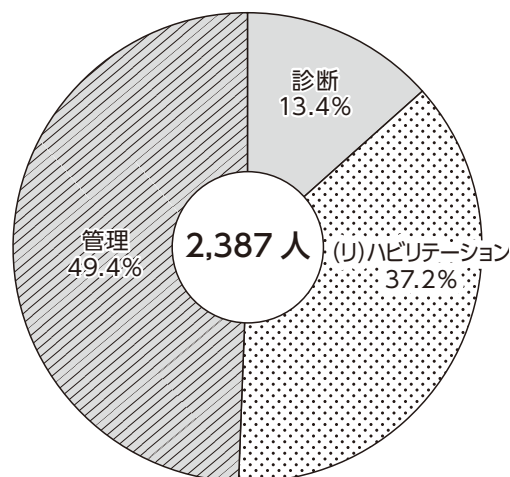
(※) 茨城県から委託されている業務

区分：「乳幼児」・・・6歳未満（就学前）

「児 童」・・・6歳以上（就学後）満17歳以下

「一 般」・・・満18歳以上

② 業務内容別の分布



(3) 受診者の居住分布

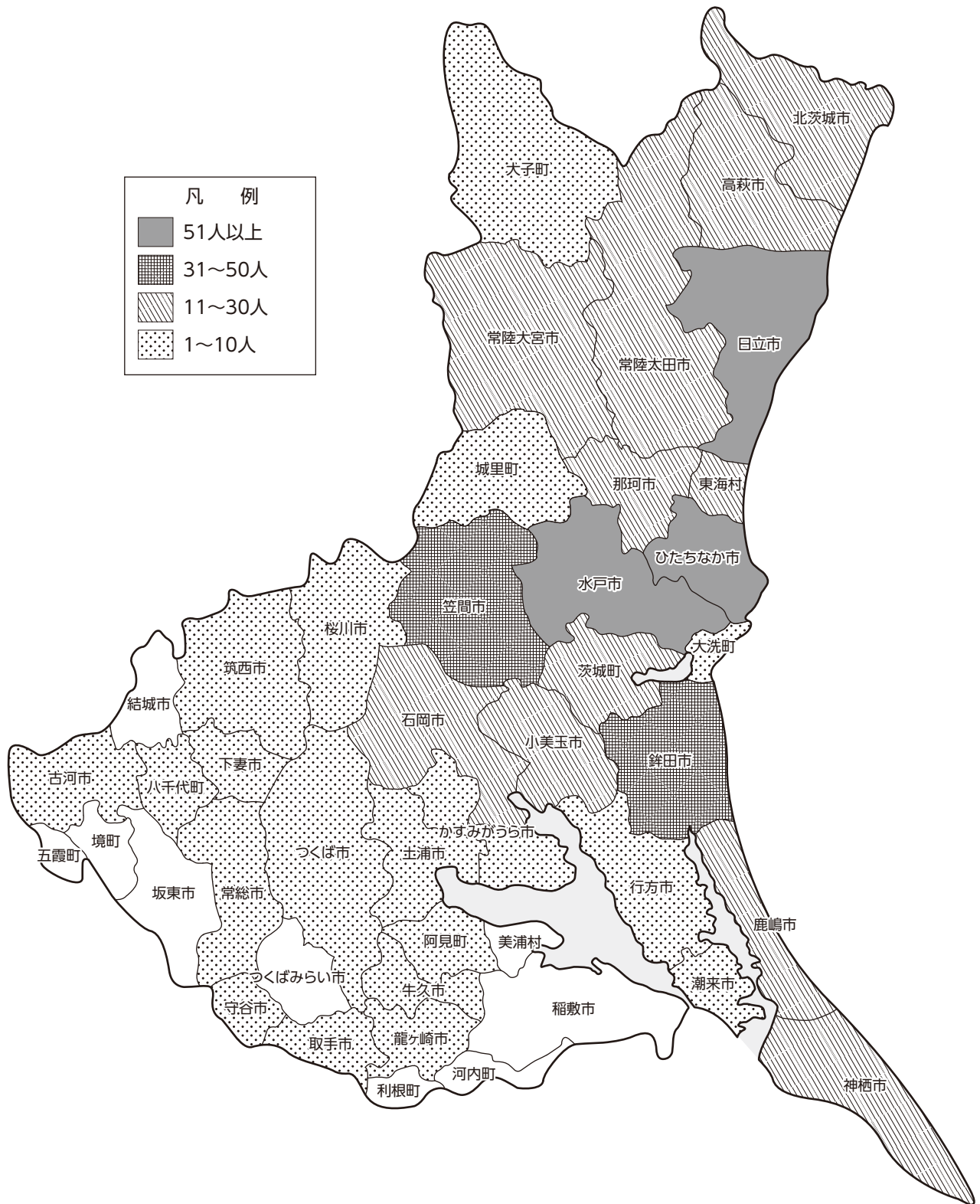
県内受診者は、水戸市が最も多かった。また、その近郊市町村を中心に県北地域、鹿行地域など広域に分布していた。

県外からは、8人の受診があった。

① 県内受診者の分布 (実人数)

市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)
水戸市	214	東海村	21	大洗町	10	下妻市	3	古河市	1
ひたちなか市	105	小美玉市	18	城里町	10	かすみがうら市	2	八千代町	1
日立市	60	鹿嶋市	17	行方市	9	龍ヶ崎市	2	常総市	1
笠間市	42	常陸太田市	16	桜川市	9	阿見町	2		
鉾田市	31	高萩市	12	潮来市	6	土浦市	2		
那珂市	28	神栖市	12	筑西市	5	牛久市	2		
茨城町	28	北茨城市	11	大子町	5	取手市	1	県外	8
常陸大宮市	25	石岡市	11	つくば市	5	守谷市	1	計	736

② 県内受診者分布（実人数）



## 2 業務別の様態

### (1) 診断の部 (実人数)

#### ① 年齢・性別

乳幼児・児童は、新生児聴覚スクリーニングの影響により0歳が最も多く、次いで3歳児が多かった。

性別でみると、乳幼児・児童では女児よりも男児が多く、一般では女性の方が多かった。

#### ア 乳幼児・児童内訳

(人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6~12	13~17	計
男	28	2	5	30	12	2	2	7	1	89
女	31	4	3	3	5	3	2	11	3	65
計	59	6	8	33	17	5	4	18	4	154
比率(%)	38.3	3.9	5.2	21.4	11.0	3.2	2.6	11.7	2.6	100.0

※ 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6~12歳」の6歳は就学後の児童。

#### イ 一般内訳

(人)

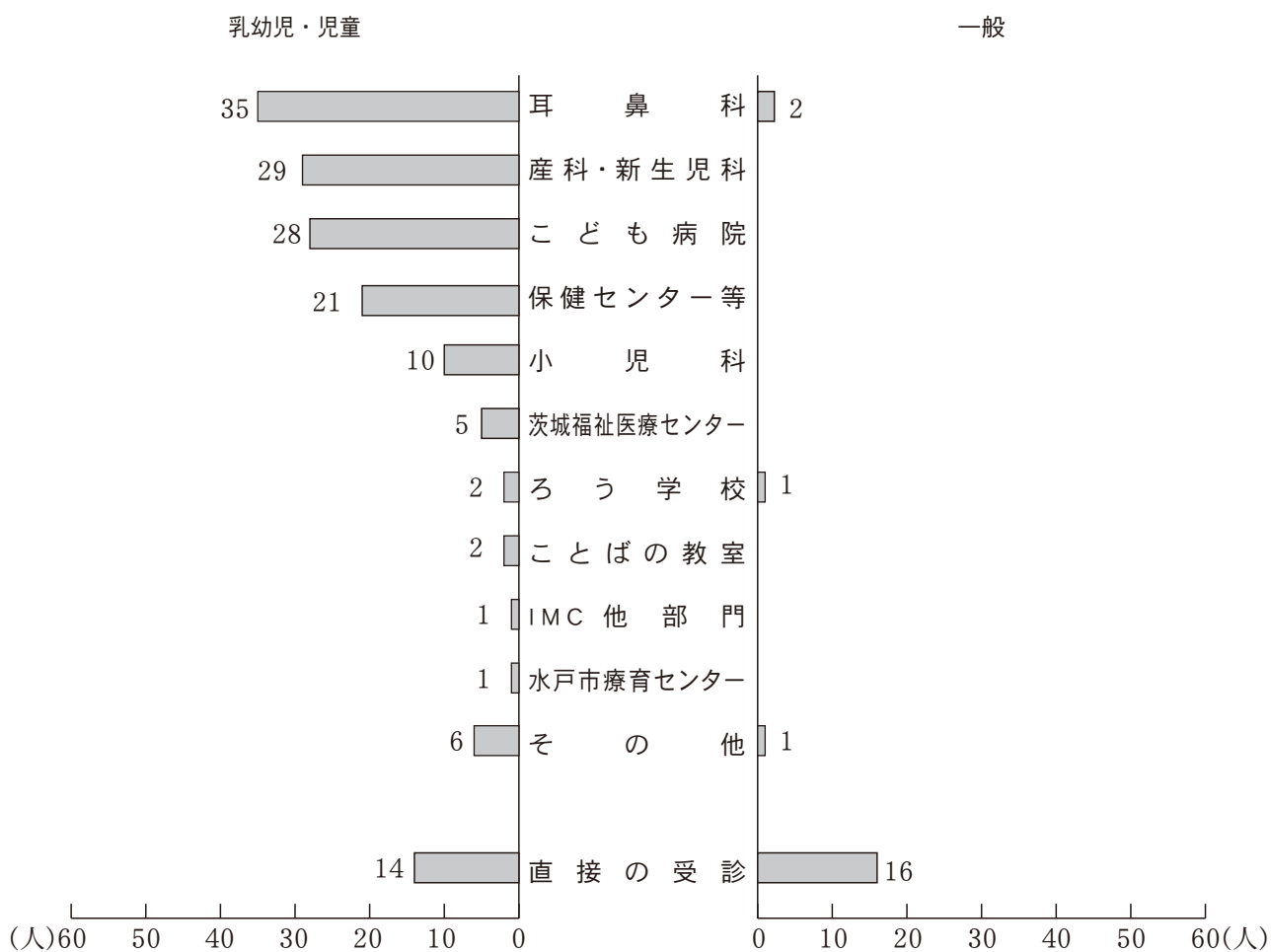
年齢(歳) 性別	18~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~	計
男	1	1		1		1	3		7
女			2				7	4	13
計	1	1	2	1	0	1	10	4	20
比率(%)	5.0	5.0	10.0	5.0	0.0	5.0	50.0	20.0	100.0

② 受診経路

他機関からの紹介による受診が多かった。紹介元は耳鼻科が最も多く、次いで産科・新生児科、こども病院の順であった。

耳鼻科からは、一般の耳鼻科では難しい、乳幼児の聴力検査や(リ)ハビリテーションなどの依頼、産科・新生児科からは、新生児聴覚スクリーニング検査後の精密検査の依頼であった。また、こども病院からは、他疾患を持つ例が紹介された。

ア 受診経路内訳



③ 受診起因

乳幼児・児童では、新生児聴覚スクリーニング検査を契機に受診した例や、ことは遅れや聞こえの悪さを疑われ、難聴の有無を調べるために受診した例が多かった。

一般では、補聴器装用についての相談を希望して受診する例が多かった。

ア 受診起因別内訳

乳幼児・児童

起 因	人数(人)
難聴の疑い	41
新生児聴覚スクリーニング	36
言葉遅れ	31
難聴リスク	10
学校健診	9
治療中・後	9
3歳児健診	8
補聴器相談希望	3
就学时健診	2
聴力管理	2
幼稚園健診	1
診断書	1
その他	1
計	154

一 般

起 因	人数(人)
補聴器相談希望	12
難聴の疑い	4
診断書	2
聴力管理	1
その他	1
計	20



④ 検査結果

難聴の有無をみると、乳幼児・児童では、両耳とも正常である例は91人で、約63%を占めており、難聴がある場合は片耳より両耳が多かった。また、難聴の種別は、乳幼児・児童は伝音性と感音性が同程度であり、一般はすべて感音性であった。

ア 聴力検査結果

区分 年齢(歳)		正常(人)	難聴あり		難聴の種別		
			両耳(人)	片耳(人)	伝音性(耳)	感音性(耳)	混合性(耳)
乳 幼 児 ・ 児 童	0	23	15	11	10	31	
	1	3	2	1	2	3	
	2	6	1		2		
	3	26	7		12	2	
	4	12	5		6	4	
	5	4	1		2		
	6	4					
	6～12	11	6	1	8	4	1
	13～17	2	1	1		3	
	計	91	38	14	42	47	1
比率(%)	63.6	26.6	9.8	46.7	52.2	1.1	
一 般	18～19		1			2	
	20～29	1					
	30～39		1	1		3	
	40～49	1					
	50～59						
	60～69		1			2	
	70～79		10			20	
	80～		4			8	
	計	2	17	1	0	35	0
	比率(%)	10.0	85.0	5.0	0.0	100.0	0.0
合 計	93	55	15	42	82	1	
比率(%)	57.1	33.7	9.2	33.6	65.6	0.8	

※1 検査結果の出ていない者が、11例いる。

※2 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

⑤ 診 断 名

乳幼児・児童では、難聴の疑いが85人と最も多く、次いで両側感音難聴、両側伝音難聴の順であった。難聴以外の診断名では言語発達遅滞が13人と多かった。

一般では、両側感音難聴が最も多かった。

ア 診断名別集計

(人)

診 断 名	乳幼児・児童	一般	計	診 断 名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	85	2	87	ANCA関連血管性中耳炎		1	1
両側感音難聴	17	17	34	人工内耳例	2	1	3
片側感音難聴	9	1	10	言語発達遅滞	13		13
片側混合性難聴	1		1	ピエールロバン症候群	2		2
両側伝音難聴	15		15	ダウン症候群	1		1
片側伝音難聴	3		3	先天性脊椎骨端異形成症	1		1
機能的難聴	5		5	髄膜炎後	1		1
前庭水管拡大症	1		1	自閉症スペクトラム障害	2		2
片小耳症・外耳道閉鎖症	1		1	発達障害		1	1
滲出性中耳炎	14		14	唇顎口蓋裂	1		1
真珠腫性中耳炎	1		1	大脳白質形成不全症	1		1
耳垢栓塞	4		4				
耳小骨連鎖異常	1		1	計	181	23	204

※ 症例により複数の診断名を持つため、計は受診者数とは異なる。

⑥ 診断後の措置

乳幼児・児童では、終了となる例が78人と最も多く、次いで聴力管理のための定期検査指示となる例であった。

また、乳幼児・児童では12人、一般では13人に対して(リ)ハビリテーションを開始した。

ア 診断後の措置内訳

乳 幼 児 ・ 児 童

措 置	人数(人)
終 了	78
定期検査指示	21
経過観察	18
継続中	16
(リ)ハビリテーション開始	12
他医紹介	6
治療(依頼)	2
診断書発行	1
計	154

一 般

措 置	人数(人)
(リ)ハビリテーション開始	13
終 了	4
定期検査指示	2
診断書発行	1
計	20

(2) (リ)ハビリテーションの部

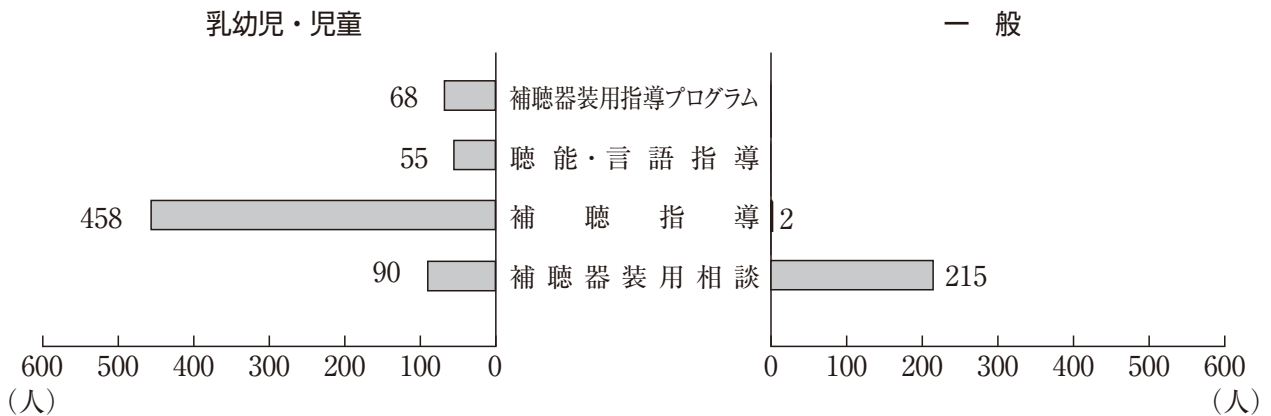
① (リ)ハビリテーションの業務内容

年齢や難聴の程度などにより、概ね下表の内容に分けられる。

ア 業務の内容

補聴器装用指導：難聴児の養育に関する保護者への教育を中心とした指導プログラム（難聴診断後に、全4回実施）
聴能・言語指導：言語発達を中心とした発達全般に関する評価及び指導（年齢や難聴の程度で異なり、数年間継続）
補聴指導：主に、乳幼児に対する補聴器の適合及び装用指導（聴力検査や補聴器調整を繰り返し行い、数年間継続）
補聴器装用相談：児童・成人に対する補聴器の適合及び装用指導（1～2か月で終了）

② 業務内容別(延べ人数)



③ 年齢・性別（実人数）

乳幼児・児童では、就学前である0～6歳を合計すると73人で最も多く、次いで小学生である6～12歳が28人であった。性別で見ると、女兒の49人に比べて男児が67人と多かった。

一般では、男性の16人に比べて女性が36人と多かった。

ア 乳幼児・児童内訳

(人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	8	9	7	4	7	8		18	6	67
女	11	6	4	3	4	2		10	9	49
計	19	15	11	7	11	10	0	28	15	116
比率(%)	16.4	12.9	9.5	6.0	9.5	8.6	0.0	24.1	12.9	100.0

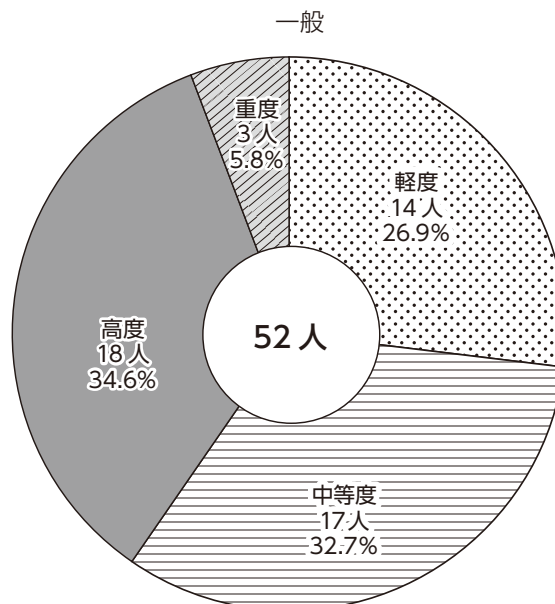
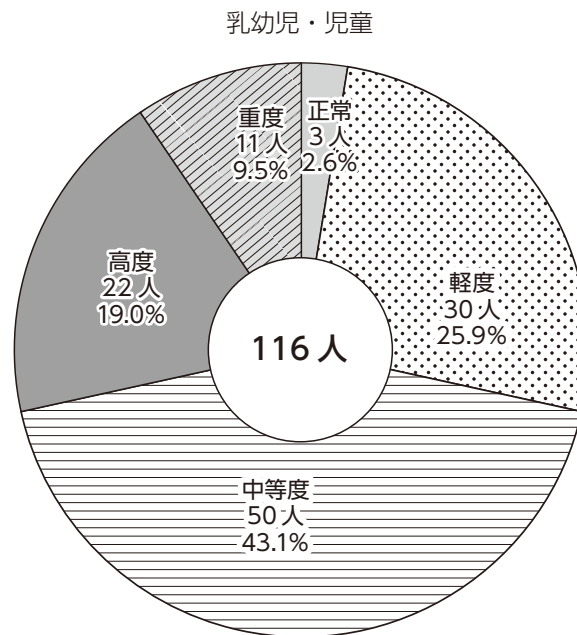
イ 一般内訳

(人)

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	1	1	2	1	2	2	5	2	16
女	1	6	3	3	3	2	11	7	36
計	2	7	5	4	5	4	16	9	52
比率(%)	3.8	13.5	9.6	7.7	9.6	7.7	30.8	17.3	100.0

④ 良聴耳の聴力レベル分布（実人数）

乳幼児・児童は、中等度難聴が最も多く、一般は、軽度難聴と中等度難聴と高度難聴が同程度であった。



※正常範囲～19dB、軽度20～49dB、中等度50～69dB、高度70～99dB、重度100dB～

(3) 管理の部

① 管理の業務内容

業務内容は、定期的な聴力管理と補聴器管理に分けられる。

補聴器管理は、補聴器の作動不良などに対処したもので、聴力検査等は実施していない。

ア 管理の延べ数 (人)

区 分	聴力管理	補聴器管理	計
乳幼児・児童	814	36	850
一 般	290	39	329

② 年齢・性別（補聴器管理を除いた実人数）

乳幼児・児童では、就学前である0～6歳を合計すると175人で最も多く、次いで小学生である6～12歳が165人であった。

一般では、男性、女性ともに20～29歳が最も多かった。

性別で見ると、乳幼児・児童は男児、一般は女性の方が多かった。

ア 乳幼児・児童内訳 (人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	19	12	17	18	18	16	3	89	40	232
女	20	11	10	10	10	8	3	76	31	179
計	39	23	27	28	28	24	6	165	71	411
比率(%)	9.5	5.6	6.6	6.8	6.8	5.8	1.5	40.1	17.3	100.0

イ 一般内訳 (人)

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	13	18	10	4	5	2	8	7	67
女	15	37	15	13	8	5	13	14	120
計	28	55	25	17	13	7	21	21	187
比率(%)	15.0	29.4	13.4	9.1	7.0	3.7	11.2	11.2	100.0

③ 診断名（補聴器管理を除いた実人数）

乳幼児・児童、一般とも両側感音難聴が最も多かった。

難聴以外の診断名ではダウン症候群が最も多いが、その他にも様々な症候群を診断名に持つ例の受診があった。

ア 診断名別集計

(人)

診断名	乳幼児・児童	一般	計	診断名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	40	3	43	チャージ症候群	2	2	4
両側感音難聴	201	146	347	カプキメーキャップ症候群	1		1
片側感音難聴	69	11	80	ヌーナン症候群	2		2
両側混合性難聴	14	12	26	ゴールドンハー症候群		2	2
片側混合性難聴	2	4	6	アルポート症候群	1		1
両側伝音難聴	33	9	42	先天性風疹症候群		2	2
片側伝音難聴	28	1	29	WEST症候群	1		1
急性中耳炎	1		1	Williams症候群	1		1
滲出性中耳炎	19		19	EPSTEIN症候群	1		1
両慢性中耳炎	1		1	セントラルコア病	1		1
耳垢栓塞	1		1	骨髄髄膜瘤		1	1
両小耳症・外耳道閉鎖症	2		2	先天性ミオパチー	1		1
片側小耳症・外耳道閉鎖症	13	3	16	網膜芽細胞腫	3		3
前庭水管拡大症	9	2	11	網膜色素変性症	1	1	2
人工内耳例	13	5	18	原発性脳腫瘍	1		1
口唇・口蓋裂（含：術後）	2		2	ファンコニ貧血	1		1
口蓋裂	1		1	脳室周囲白質軟化症	2		2
軟口蓋裂	2		2	舌小帯短縮症	1		1
言語発達遅滞	6		6				
構音障害	2		2				
発達障害	10	8	18				
ダウン症候群	36	6	42				
先天性CMV症候群	2		2				
ピエールロバン症候群	3		3				
点状軟骨無形成症		1	1				
脳性麻痺	7	3	10				
コルネリア・デ・ランゲ症候群	1	1	2				
BO(R)症候群	1	1	2				
				計	539	224	763

※症例により複数の診断名を持つため、計は受診者数と異なる。

④ 措置（補聴器管理を除いた延べ人数）

乳幼児・児童，一般とも継続管理となる例が最も多かった。そのほか，聴力や環境の変化などから（リ）ハビリテーション開始となる例もあった。

ア 管理後の措置内訳

乳幼児・児童

措 置	人数(人)
継続管理	693
診断書発行	55
（リ）ハビリテーション開始	27
終了	17
他医紹介	12
治療（依頼）	5
経過観察	4
療育依頼	1
計	814

一 般

措 置	人数(人)
継続管理	211
診断書発行	36
（リ）ハビリテーション開始	26
終了	14
他医紹介	3
計	290